

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

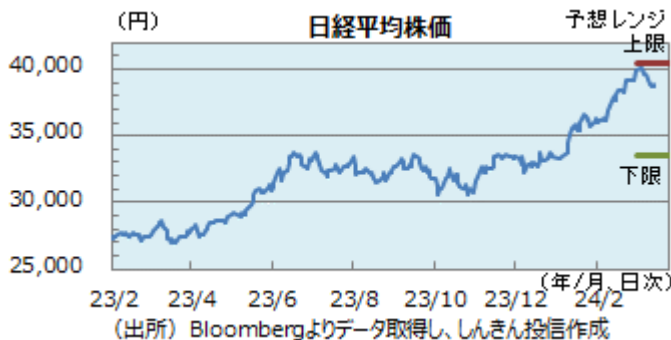
< 3/18 ~ 3/22 >

2月の米消費者物価指数(CPI)や米生産者物価指数(PPI)の上昇率が市場予想を上回ったことから、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ開始が後ずれするとの見方が広がっています。他方、2024年の春闘で昨年を上回る賃上げ回答が相次ぐ中、日銀が来週の会合でマイナス金利解除などに動くとの観測が強まっています。米連邦公開市場委員会(FOMC)は現状維持の見込みですが、公表される政策金利見通しが注目されます。日米の金融政策を確認するまでは、やや神経質な動きになることも想定されます。

## ◆株価：値動きが激しい展開が継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,500~39,500円 (3月) 33,500~40,500円

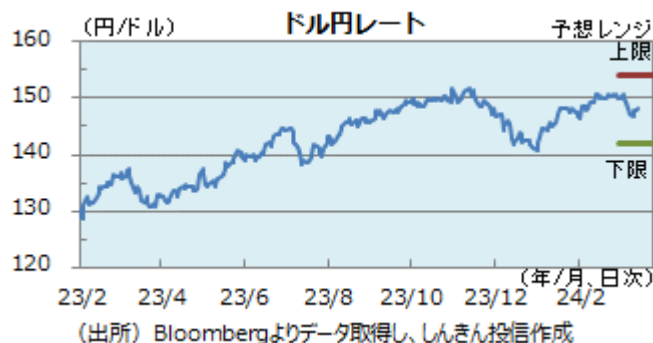


今週の日経平均株価は、日銀の金融政策修正に関する報道を受けて、日中の値動きが500円以上となる日が複数ある、値動きが激しい展開でした。来週の株式市場も、日米の金融政策に関する会合が予定されており、値動きが激しい展開が継続しそうです。日銀が、来週の会合で金融政策の修正を決めた場合、一時的に市場の変動が高まる懸念はありますが、緩和的な金融政策は維持される可能性が高く、中長期的には株価への影響は限定的とみられます。

## ◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.5~149.5円 (3月) 142.0~154.0円



ドル円は、レンジ内ながら、底堅い展開となりそうです。2月の米消費者物価指数に加え、生産者物価指数も米インフレの高止まりを示唆したことから、米早期利下げ観測はやや後退しています。それを受け、ドル円は一時146円台まで下落したものの、再び148円台まで上昇しており、来週も底堅い動きが続きそうです。とはいえ、来週の日銀金融政策決定会合では、金融緩和政策の変更観測が高まっております、その結果次第では変動性が高まりそうです。

## ◆長期金利：金融政策にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.70~0.82% (3月) 0.55~0.90%

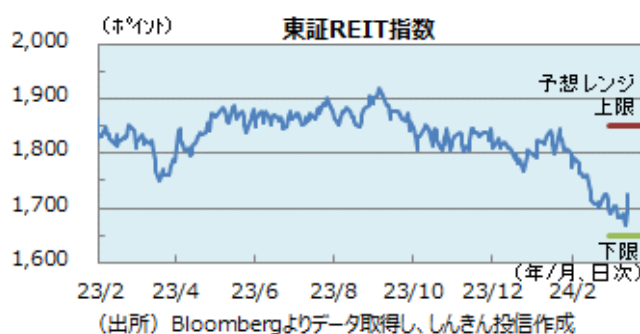


「日銀内でマイナス金利政策の3月解除を支持する意見が広がっている」、「18、19日の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除する方向で調整に入った」と伝わり、4月ではなく来週の会合での政策修正の可能性が高まっています。日銀のマイナス金利解除などの金融政策の正常化をある程度織り込んでおり、また政策修正後も緩和的な金融政策が続くと見込まれますが、会合前後に上下に大きく動く可能性もあり注意が必要です。

## ◆Jリート：神経質な動きか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,680~1,750ポイント (3月) 1,650~1,850ポイント



東証REIT指数は、日銀がマイナス金利の解除に踏み切るとの観測から長期金利が上昇したことを嫌気し、一時1,650ポイント台まで下落したものの、買戻しが広がり週末には1,700ポイントを回復しました。早晚、日銀によるリートの買入れが停止される可能性はありますが、1年以上も買入れがない状態が続いており、影響は限定的とみられます。とはいえ、日銀が政策修正した場合には、やや荒い動きになることも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/18 月	国庫短期証券入札 (1年) 日銀金融政策決定会合 (19日まで) 機械受注 (1月)	米NAHB住宅市場指数 (3月) ユーロ圏消費者物価指数 (2月、改定値) ユーロ圏貿易収支 (1月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (1-2月) 豪中銀・金融政策委員会 (19日まで)
3/19 火	植田日銀総裁会見 鉱工業生産指数・稼働率指数 (1月、確報値) 訪日外国人客数 (2月)	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC、20日まで) 米住宅着工・許可件数 (2月) 独ZEW景況感指数 (3月)
3/20 水	◎東京市場休場 (春分の日)	パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の記者会見、経済予測発表 ユーロ圏消費者信頼感指数 (3月、速報値)
3/21 木	流動性供給入札 (残存期間5年超15.5年以下) 貿易統計 (2月) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (2月) スーパーマーケット売上高 (2月) コンビニエンスストア売上高 (2月)	米10年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (3月) 米中古住宅販売件数 (2月) 米景気先行指数 (2月) 米新規失業保険申請件数 (3/16終了週) ユーロ圏製造業PMI (3月、速報値)
3/22 金	国庫短期証券入札 (3か月) 月例経済報告 (3月) 全国・消費者物価指数 (2月)	独IFO景況感指数 (3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国消費者物価指数(2月) 3月22日(金) 8時30分発表

全国の消費者物価指数 (生鮮食品を除くコアCPI) は1月に前年比2.0%上昇と、昨年12月の同2.3%上昇から伸びが鈍化しました。政府のエネルギー価格抑制策を受け、電気代が同21.0%下落したことがコアCPIを押し下げました。

2月のコアCPIは、前年比2%台の上昇率が見込まれます。引き続き生鮮食品を除く食料の価格上昇などが物価を押し上げそうです。今後も当面、賃金の引き上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%程度で推移すると予想されます。

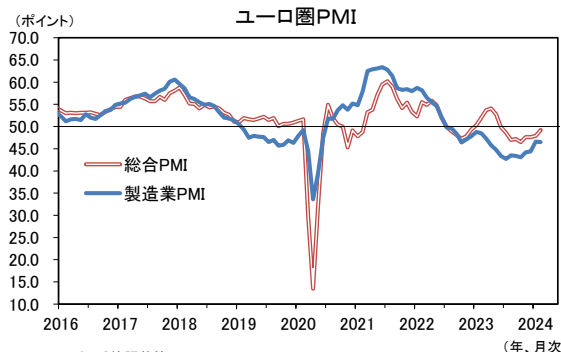


(注) 生鮮食品除く総合(コアCPI)  
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI(3月) 3月21日(木) 18時00分発表

2月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数 (PMI) は46.5と前月の46.6からやや低下し、一昨年7月以来、20か月連続で活動の拡大縮小の境目とされる50を下回りました。また、総合PMIも49.2と前月より上昇したものの、9か月連続で50を下回りました。

ユーロ圏では、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢、中国景気減速などの影響を受け、景気減速懸念が高まっており、インフレ率は低下基調で推移しています。それを受け、欧州中央銀行 (ECB) は6月に利下げを実施する可能性が高そうですが、両指数は当面、低迷が続きそうです。



(注) 季節調整値  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。